



## プリンシパル・エージェント問題は解決されたか

### 習近平の軍事改革と中国の党軍関係

青山学院大学 林載桓

#### 要旨

本稿の目的は、習近平政権下で進行している軍事改革を中国共産党と人民解放軍の関係に焦点を当てて分析することである。本稿では、プリンシパル・エージェント理論を中国の事例に適用し、軍事改革の動機、政策プロセスの特徴、そしてその不均衡な帰結について一貫した説明を試みる。具体的には、中国の党軍関係において「過剰な権限委任」と「外部監視の欠如」という二つの制度的問題が存在し、これが一連の改革をもたらした要因であることを指摘する。習近平による近年の改革は、主に前者の問題に焦点を当て、戦闘能力の強化を目的とした大規模な組織再編を実現した。しかし、外部監視の欠如という問題に関しては、成果は極めて限定的である。このように改革が異なる帰結をもたらした背景には、軍に対してより個人的な統制を強めようとする習近平の意図がある。党軍関係の個人化が進めば、エリート政治はもちろん、軍の戦闘能力にも深刻な影響を及ぼす可能性が高い。

#### 1. はじめに

2012年10月、習近平が中国共産党（以下、共産党または党）の新指導者に選出されたとき、中国人民解放軍（以下、解放軍または軍）が、その後の10年間に、現在のような姿へと変貌を遂げるとは誰も想像していなかった。中華人民共和国の歴史上、前例を見ないほど大規模に行われた軍事改革の結果、あらゆる面が変化したように見える。軍事戦略の策定や人事決定に強い影響力を持っていた中央四総部（総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部）は解体され、長らく続いてきた大軍区制度は戦区に置き換えられ、反腐敗運動により中央軍事委員会の二人の副主席が更迭された。

今回の軍事改革をめぐって分析者の間に広く意見の一致が見られるのは、軍の変革に向けたリーダー個人の強い願望が改革の原動力となったという点だ。具体的に、習近平は、軍事改革に二つの目標を設定した。一つは解放軍の戦闘能力の向上であり、もう一つは党による軍統制の強化である。

前者の目標に関して、改革の進展は実に目覚ましい。解放軍は、作戦部隊の指揮命令系統を簡素化するとともに、サイバーや宇宙など新たな作戦領域において新技術を配備、運用するため、軍種レベルの新組織（戦略支援部隊、2024年に廃止）を創設した。また、核を含むミサイル戦力を運用する部隊を新



たな軍種（ロケット軍）として再編するとともに、中央集権的な兵站部隊を創設した<sup>1</sup>。

しかし、戦闘能力向上を目指した大規模な組織改革とは対照的に、党の軍に対する統制強化に対しては、同様の規模と内容を持つ改革はほとんど見られない。例えば、党の軍統制を保証する公式のメカニズムである党委員会制度や政治委員制度に対しては、その機能強化を目的とした制度改革は一切行われていない。また、党中央の政策調整能力向上の一環として議論されていた国家と軍の結びつきの強化は、現時点では目に見える成果を上げていない。

こうした軍改革における成果の不均衡は、改革の規模や政治的レトリック、さらに習近平が就任した際に解放軍が置かれていた混乱した状況と照らし合わせると、非常に不自然である。習近平政権の軍事改革は、なぜこのように異なる帰結をもたらしたのか。軍改革の「半分の成功」は、改革に対する習近平の意図と戦略、そして中国の党軍関係の現状について何を示唆しているのだろうか。

本稿の目的は、これらの疑問に対する回答を探ることで、軍事改革が中国の党軍関係に与えた影響を明らかにすることである<sup>2</sup>。従来の分析は、習近平が軍に対する自らの支配力を強化し、結果として党の軍統制が強化されたと結論づけることが多い。それらの研究は、軍統制の強化の例として、中央軍事委員会主席責任制（以下、主席責任制）の宣伝キャンペーンや軍内人事の動向に注目してきた<sup>3</sup>。

しかし、軍事改革が党軍関係に与えた影響を評価するには、党軍関係の構造と制度に影響を及ぼすための施策と、そうでないものとを、概念的かつ実証的に区別することが重要である。詳細は後述するが、主席責任制を新たに強調するようになったのは、あくまでレトリックの域を出ず<sup>4</sup>、必ずしも軍に対する党の統制を強化する動きではない。本稿では、習近平政権下での軍改革が既存の文民統制メカニズムの「私物化」をもたらし、結果的に党による軍の統制を弱体化させていることを主張する。

この点を論じるにあたって、本稿では、プリンシパル・エージェント（PAT）理論を用い、習近平政権の軍事改革の複合性、ならびに改革の一見不釣り合いな帰結について、理論に裏打ちされた一貫した説明を提供したい。管見の限り、中国の党軍関係の分析に PAT を明示的に適用し、その理論的含意の妥当性を検証しようとする試みは行われていない<sup>5</sup>。本稿の第一の狙いは、軍事改革とその背後に潜む政治的力学への理解を深めることにあるが、本稿ではさらに、中国における政治と軍の関係を考えるため

---

<sup>1</sup> 軍事改革の成果に関する最近の論考として、Char 2024 を参照。

<sup>2</sup> 本稿では、党軍関係という用語を、政軍関係（civil-military relations）と区別して用いる。政軍関係は広い概念であり、軍と文民社会との関係を形作る様々な要素を包含している。党軍関係は、中国の政軍関係を構成する最も重要な要素であるが、概念的にも実質的にも同義ではない。詳しい議論は、Scobell 2006, 28-33 を参照。

<sup>3</sup> Kou 2017; Char and Bitzinger 2017.

<sup>4</sup> 「中央軍事委員会主席責任制」という用語は、2014年10月の全軍政治工作会议（新古田会議）を前後にして、軍内外の公式文書に頻出するようになった。この用語を新たに強調していることの重要性については、Mulvenon 2015 を参照。

<sup>5</sup> Cheng 2017; Saunders and Wuthnow 2016; Kou 2017.



の分析枠組みとして、PATの有用性を検証してみたい。本稿は、PATの理論的知見が、共産党の解放軍統制における制度上の問題を浮き彫りにし、それに対する党指導部の行動を予測する上で有効に活用できることを主張する。

本稿は、中国の軍事改革に関する従来の議論に対し、二つの貢献を行うことを目指している。第一に、改革の政治的意図に改めて注目し、改革のプロセスと帰結について包括的かつ一貫性のある説明を提供することである。これまでの研究は、改革の軍事的意図、すなわち「統合連合作戦（integrated joint operations、以下、連合作戦）」能力の向上に重きを置き、改革の成果を評価してきた。一方で、もう一つの重要な目標である党による軍統制の強化については、同等の注意が払われず、さらにそうした視点から改革の成果を評価した研究は少ない。連合作戦能力の向上を求める声が以前から存在していたことを考えると、軍事的動機ばかりに着目することは、改革実施のタイミングや進め方など、改革の重要な側面を検討せずに見過ごしてしまう。本稿では、そうした研究の空白を埋めることを試みる。

第二に、本稿の狙いは、軍事力の管理と運用において政治指導者が果たす役割に焦点を当て、軍事的効率性の決定要因に関する既存の理論的説明を補完することにある。軍事的効率性の根源を解明するにあたり、近年の研究は、マクロな政治体制の類型から、資源の配分と利用<sup>6</sup>、戦略環境の評価<sup>7</sup>、そして戦場での即応性<sup>8</sup>に影響を及ぼす政軍関係の形態へと焦点を移してきた。本稿は、このような議論をさらに深めようとするものである。その際、政軍関係のどのような制度的構造が、政治指導者をして軍事的効率性の向上に向けた大規模な軍事改革を実施するインセンティブとして働きうるかという点に着目して検討を進める。

本稿の構成は、以下の通りである。続く二つの節では、軍の文民統制に関わる主要な問題とその考えうる解決策を、理論的文脈から、また中国の状況に照らして検討するため、プリンシパル・エージェント理論を活用する。三つ目と四つ目のセクションでは、特に党軍関係に着目し、習近平政権下での解放軍改革の主たる意図を明らかにするとともに、そのプロセスを検証する。最後は、中国の文民統制制度という観点から、改革の成果を再評価する。結論では、本稿の主張や検討結果を要約する。

## 2. 理論：政軍関係とエージェント問題

政治体制の如何を問わず、政治指導者は、軍隊に命令を遂行できる能力を保たせながら、同時に自分の権威に対する忠誠を維持させるという困難な課題に直面している<sup>9</sup>。このような課題は、プリンシパ

---

<sup>6</sup> Talmadge 2010; Rosen 1995.

<sup>7</sup> Brooks 2008.

<sup>8</sup> Mukherjee 2017.

<sup>9</sup> Feaver 1996, 149.



ル・エージェント理論（PAT）で扱われる、より一般的なエージェンシー問題の具体例とみなすことができる。つまり、プリンシパルが、強大な強制力を持つエージェントをいかに自分の命令に従わせるかという問題である。問題の根源にあるのは、優先されるべき利益や価値に関する両者間の相違である。

PAT は、このような状況下で二つの問題が発生することを指摘している。委任と統制の問題である。まず、政軍関係における委任の問題は、政権や国家経済の安定を損なうことなく、軍にどの程度の権限と資源を与えるべきかに関するものである。一方、統制の問題とは、エージェントである軍が、与えられた任務を適切に遂行しつつ、プリンシパルの意図を超えて権力を濫用することがないように、監視や制裁を通じてその行動を管理することに関わる。

このように委任と統制の問題に注目することは、クーデターや軍による露骨な政治介入が起りにくい国々の政軍関係を理解する上で特に有益である。文民優位という規範が定着している場合、政軍関係の中心的課題は、特定の職務権限を委任するか留保するかを選択と、委任した権限の監視となる。Brooks が強調するように、「実効性のある文民統制が成立しているとみなすためには、軍が文民の命令に拒否権を行使しないことだけでは不十分であり、文民の選好や政治目標を推進することが求められる」<sup>10</sup> のである。

この点は、文民優位の規範が浸透している状況における委任と統制の問題の存在を浮き彫りにする。なぜならば、文民指導者と軍が国の安全保障を確保するという共通の目標を有している一方で、その実現方法や許容可能な代償についての見解が必ずしも一致しない場合がある<sup>11</sup>。したがって、政治的権威が揺るぎない場合に、どのような理由で文民指導者が政軍関係の制度改革を模索するようになるかを分析するには、委任と監視の問題に対する深い理解が不可欠である。

## 2.1. 委任の問題

そもそも委任が行われるのは、プリンシパルの能力や注意力に限界があるためである。政軍関係において、文民指導者は通常、安全保障政策の特定の側面に関する権限を軍に委任する。しかし、委任を受けたエージェントが、指導者の要請に応じない、あるいは責務を怠る可能性があり、エージェンシー問題が発生する。この際、特に重要なのは「情報の非対称性」である。プリンシパルが権限を委任することで、エージェントはプリンシパルより先に情報を得る機会を持ち、それに基づきプリンシパルの意向に反する行動をとる可能性が生じる<sup>12</sup>。こうした状況に対処する一つの方法は、プリンシパルに最も近

<sup>10</sup> Brooks 2020, 26.

<sup>11</sup> こうした理由から、プリンシパルとエージェントの選好の不一致に関する PAT の一般的な仮定を、政軍関係に当てはめる際には特別な注意が必要となる。

<sup>12</sup> もちろん、これは権限の委任がエージェンシー問題に繋がる一つのパターンに過ぎない。本文で指摘するように、エージェントが情報の非対称性を利用し、委任される権限の内容を変更することも考えられる



い選好を持つエージェントを選ぶことである（「同盟の原則 (ally principle)」）。しかし、また情報の非対称性のため、プリンシパルが最適なエージェントを選ぶことは容易でない。これを「隠された知識 (hidden knowledge)」問題と呼ぶ。

階層的な政軍関係において、軍にどのような任務と権限を与えるかは、文民指導者の選好次第である。文民指導者にとって重要なのは、軍の効率的な任務遂行と、自分の権威に対する軍の従属を両立させることである<sup>13</sup>。しかし、この二つの目標の間にはトレードオフが存在する。一方で、一定の権限と資源を与えなければ効率的な任務遂行は期待できないが、他方で、過度に権限と資源を集中させると軍の統制が難しくなる。従って、文民指導者の課題は、軍が効率的かつ忠実に遂行できる任務の範囲を適切に定めることである。Welch が指摘したように、「軍隊の責務を政府が随意に変更できるかどうか、その能力こそが、文民統制の強さを測る最良の尺度」<sup>14</sup>になる。

多くの政治制度において、軍には外国からの脅威に対処するための権限と資源が与えられている。防衛政策における軍の自律性と資源の度合いは、政治制度の構造、外部の安全保障環境、国内経済の状況といった多様な要因の影響を受ける。文民指導者は、これらの要因の制約または後押しを受けつつ、軍のパフォーマンスに対する評価に基づき、委任する権限の範囲を上げたり、狭めたりする。もっとも、エージェントたる軍は、プリンシパルの意思決定プロセスに影響を与えようとする。例えば、将来的脅威に関する仮説を提示し、対応力の強化や資源配分の増加が必要であると主張することで、軍事費支出に影響を与えることである。

委任の程度に関わる重要な問題としてもう一つ、特に権威主義政治において顕著なのは、軍の「政治的役割」の範囲をいかに設定するかである。関連する一つの要素が、国内において強制力を要する任務、特に大衆の集団抗議活動への対応に軍を動員するかどうか、また、どの程度関わらせるかの決定である。大半の権威主義国家では、日常的な抑圧は、警察や国内治安維持の専門機関が担っている。しかし、長期的な内戦を経て権力を獲得した体制の場合、軍が既存の強制機関を支配下に置いたり、それに取って代わったりすることがある<sup>15</sup>。さらに、体制に対する脅威が大規模で組織化され暴力を伴う抵抗運動という形をとる状況では、そうした脅威に打ち勝つことができる力を有するのは、軍だけであるかもしれない。しかし、国内の治安維持を軍に依存し過ぎると、軍の戦闘能力を損なう可能性がある<sup>16</sup>とともに、支配者による軍の統制が複雑になる場合がある<sup>17</sup>ため、政治指導者は、国内の抵抗の度合いに応じて、

---

(Bendor, Glazer and Hammond 2001: 240-5)。

<sup>13</sup> Feaver 2003.

<sup>14</sup> Welch 2005.

<sup>15</sup> Geddes, Wright, and Frantz 2018; Narang and Talmadge 2018.

<sup>16</sup> Talmadge 2015.

<sup>17</sup> Geddes, Wright, and Frantz 2018, 158-9; Svobik 2012, 123-5.



軍の関与を変更することになる。

## 2.2. 統制の問題

PATの大前提は、政治による軍の統制は、委任に関する決定を行って終わるわけではないということである。文民が軍を統制する上でカギとなるのは、効果的な監視メカニズムの設定と運用である。しかし、ここでも、文民指導者と軍の間の情報の非対称性が問題となる。軍は、暴力の管理と使用に関する専門知識を有しているため、戦術や兵站などの分野、特に作戦に関しては、文民より圧倒的な情報優位にある。さらに、軍の監視をいっそう難しくしているのが、軍の仕事ぶりを測る業績評価指標の信頼性の低さである。業績評価指標の信頼性の低さは、PATに共通する一般的な問題であるが、政軍関係において特に深刻である。なぜなら「訓練や演習を行うことはできても、戦闘（本気で向かってくる敵に対する武力行使）の本質について、信頼性の高いシミュレーションを行うことはできない」<sup>18</sup>からである。

もちろん、文民指導者は、軍の行動を監視するために利用できる各種のツールを持っている。最も直接的な監視方法は、委任の範囲を制限することである。つまり、人事・財務管理などの領域において軍の自律性を制限するとともに、情報の非対称性の問題を軽減するために、軍の行動に具体的な制約を課すことである。より間接的な方法としては、エージェントの選定や昇進の基準を変えることがあげられる。もっと軍内部に立ち入る監視法として、第三者を監視役として使う方法がある。エージェントを監視し、問題がある場合には「警報」を発させることである<sup>19</sup>。この種の報告は、制度上のチェック機能を果たす。こうしたチェックは、軍種間のライバル関係を利用して間接的な方法で行うこともできるし、警報を発するだけでなく、必要に応じて処罰を行ったり、行動を調整したりできる権限を持つ別のエージェントを設置するといった、より積極的な方法も考えられる<sup>20</sup>。

しかし、こうしたメカニズムにはそれぞれ固有のコストが伴い、プリンシパルはそれを慎重に検討する必要がある。例えば、エージェントの選定方法や昇進基準を変更することは、最も信頼できるエージェントを特定する上で必ずしも十分であるとは限らない。軍の場合、他の官僚機構の部門とは異なり、外部からの人材採用が比較的容易でない可能性が高い。これは、軍の人材プールが通常、少数の高級将校に限定されるためである。同様に、例えば軍種間にライバル関係を助長することで、プリンシパルがそれまで得られなかった情報を入手できる可能性があるが、その代償として軍種間の相互運用性が低下

<sup>18</sup> Feaver 1996, 149.

<sup>19</sup> McCubbins and Schuwarts 1984.

<sup>20</sup> 軍内部の分断構造を活用する監視手法は、Huntingtonが述べる「主観的統制」のメカニズムとして、政軍関係の研究者から注目を集めてきた。この手法は、例えば民族的に分断された国家において、政治権力に対する軍の従属を保証する手段として重要な役割を果たし得る。



するリスクがある<sup>21</sup>。また、問題行動を阻止するための拒否権を別のエージェントに与えると、軍事的有効性が損なわれる可能性がある。場合によっては、拒否権を持つエージェントと軍人が結託し、悪影響がさらに広がる可能性も考えられる。

プリンシパルの課題は、単に効果的な監視メカニズムを構築することだけでない。監視後に発生する問題、すなわち摘発されたエージェントを処罰するかどうか、またどのように処罰するかという問題が残る。軍人を処罰することは、軍が暴力手段を保有しているという性質上、そもそも困難である。たとえ文民当局が軍を処罰するための規範的正当性を有していたとしても、文民側がその権限を実際に行使するかどうかは不確実である。その理由の一つは、軍事行動そのものが曖昧な性格を持つことである（例えば、戦闘における行動が過剰であると何を持って判断するか）。さらに、軍による不正行為が明白な事例であったとしても、違反者を摘発し処罰することには大きな代償が伴う場合がある。文民政府の正当性が損なわれるリスクがあるからである。

PAT の枠組みを政軍関係に適用して明らかになるのは、委任に関する決定を行うことで統制の問題が解決するわけではないことである。文民指導者は、権限の委任に伴って発生する問題に対処するための適切な監視と制裁のメカニズムを構築し、運用する必要がある。しかし、そのプロセスは反復的かつ動的であり、文民指導者としては、状況を継続的に再評価し、自国に対する脅威環境の変化に合わせて監視戦略を調整していかねばならない。

### 3. 事例：中国の党軍関係の何が問題か

上述したように、政軍関係の根本的な問題は、体制防衛における軍の能力（効率性）と政治的忠誠（信頼性）のバランスをいかにとるかということである。こうした政軍関係の根本問題と、その解決策に関する PAT の理論的知見は、中国における党軍関係の展開と現状についてどのような示唆を与えてくれるだろうか。

#### 3.1. 委任の構造——過度な権限委任

共産党と解放軍の関係は、明確かつシンプルな権限構造に基づいている。解放軍は「党の軍隊」として活動し、党指導部より課せられた全ての任務を遂行する義務を負う。このような公式な取り決めは、

---

<sup>21</sup> 従来の研究は、「クーデター防止」(coup-proofing) の措置、中でも軍内の分断を意図的に助長する措置が——ほぼ必然的に——軍の戦闘能力を低下させることを指摘した (Belkin and Schofer 2005; Quinlivan 1999)。しかし、Reiter (2020) が指摘するように、クーデター防止には多様な措置が含まれ、一概に軍事的効率性を削ぐとは限らず、実際、外部の深刻な脅威にさらされている指導者は慎重に手法を選ぶインセンティブがある。



軍の将校は黨員でもあるというアイデンティティの二重性によって支えられている。結果として、共産党は、クーデターを恐れたり、党の目標に反する軍の利益追求を心配したりすることなく、多くの責務を軍に委任することができる。事実、解放軍は、党の「行政機関 (administrative arm)」としての機能を果たしており、軍隊としての機能だけでなく、政治、経済、社会に関わる幅広い任務を委ねられてきた<sup>22</sup>。しかし、解放軍に課せられた、場合によっては相反することもある複数の役割 (軍には「戦闘部隊」「生産部隊」「(政治) 工作部隊」など様々なアイデンティティが割り当てられている) は、かねてより議論的となっており、このような広範な委任に伴う課題が浮き彫りになっている。

第一に、党指導部は、軍事戦略の策定および実行に関する大幅な権限を軍に委任している。中国の軍事戦略 (「戦略方針」と呼ばれる) は、公式には、軍事のあらゆる側面に責任を負う党の公式組織である中央軍事委員会 (以下、中央軍委) によって作成、採択される。しかし、改革以前の時期においては、軍事戦略の原案は総参謀部 (general staff department) によって作成され、他の高級将校が出席する中央軍委の拡大会議によって最終案が採択されてきた<sup>23</sup>。いずれの場合でも、解放軍は、軍事計画、訓練、作戦を含む戦略関連事項に関してほぼ独占的な権限を有している。このような権限委任の状況に類似するのは、参謀本部 (General Staff) が戦略に関する意思決定を独占し、それと同列の軍事に精通した文民の党組織が存在しなかったソビエトの事例のみである<sup>24</sup>。

第二に、解放軍は、幅広い経済的任務にも携わってきた。軍による経済への関与は、革命時代に始まり、その後もその度合いを変えながらも続き、共産党体制の確立以降、そして毛沢東主義時代の終わりまで続いた<sup>25</sup>。しかし、鄧小平による改革が始まってからは、そうした関与の性格は根本的に変化した。改革の初期において鄧小平をはじめとする改革派は、解放軍に対し、様々な商業活動に携わることも含め、解放軍自身に関わる経済事案を管理する大幅な権限を与えた<sup>26</sup>。当初は、限りある軍事費を補う手段として正当化された施策であったが、実質的には、中国の経済発展に貢献するという任務が軍に課せられた。

第三に、党指導部は社会的課題への対処のため、様々な政治的任務を軍に委ねた。その役割が常に強制力の行使に限定されたわけではないものの、解放軍はその歴史を通じて党=国家による強制力の面で極めて重要な役割を一貫して果たしてきた<sup>27</sup>。武力行使によって多くの犠牲者を出した 1989 年の天安門事件をはじめ、より最近の例としては 2008 年 3 月に起きたチベット騒乱があげられる。この際、解

<sup>22</sup> この用語は、Odom 1978 による。

<sup>23</sup> Fravel 2019, 28-9.

<sup>24</sup> Rice 1987.

<sup>25</sup> Joffe 1995.

<sup>26</sup> Bickford 1994, 2006; Cheung 2001; Mulvenon 2001.

<sup>27</sup> 解放軍が伝統的に担ってきた重要な役割のうち、強制力の行使を必ずしも伴わないものとしては、政治キャンペーンにおける党のプロパガンダの宣伝・教育の機能が挙げられる。



放軍の歩兵部隊が警察や人民武装警察部隊（People's Armed Police、以下 PAP）を支援し、治安活動に加わった<sup>28</sup>。解放軍が国内の不安定要素の鎮圧に常に関与している断言することは難しいが、党指導部は一貫して、解放軍を治安維持における共産党の最後の手段であると強調してきた。

このように解放軍には、対外防衛の責務以外に、多様な経済的・政治的任務が課せられてきた。このように責務の範囲が広がると、それだけ行動の監視が難しくなる。そもそも統治の主要部分を軍に依存することは、統制の問題を複雑にする可能性がある。具体的に、これらの問題の深刻度は、軍が担う非軍事的任務が体制の安定にとってどの程度不可欠であるか、また、その任務を代替できるエージェントが存在するか否かに依存する。例えば、統治における軍の役割が重要になればなるほど、委任した権限の乱用に対処するのが一層難しくなるのである<sup>29</sup>。そのため、党指導部にとっては、軍が担う役割の範囲と境界を明確に定めることが重要な課題となる。

しかしながら、一度委任の範囲を確定すると、状況の変化に応じてそれを変更することは容易でない。その最たる例が、解放軍の経済活動である。党の経済管理と軍の規律の両方に明白な悪影響を及ぼしていたにも関わらず、解放軍の経済参加は 1990 年代後半まで続いていた。一部には、習近平が政権に就くまで続いたケースもある。この長期にわたる経済関与が招いた最大の結果が、軍の腐敗である。James Mulvenon は、1978 年以降の軍の腐敗の本質が金銭的なものである一方で、党による軍統制の低下を明白に示していると指摘している<sup>30</sup>。こうした状況を背景に、江沢民政権下の党指導部は、解放軍の広範な経済活動を整理し、再編を実施することで、多くの経済セクターから解放軍を排除した。しかしながら、こうした措置が可能だったのは、防衛予算の急速な増額により当初の権限委任を正当化していた根拠が崩れ去ったためであると理解することは重要である<sup>31</sup>。

### 3.2. 統制の構造——外部監視の欠如

PAT は、委任の問題よりも統制の問題が重要であると主張する。中国の党軍関係には複数の統制メカ

<sup>28</sup> Blasko 2010.

<sup>29</sup> 代表的な例として、文化大革命の際に解放軍が地方統治に長期間、組織的に関与していたことが挙げられる（MacFarquhar 2008; Teiwes 2009）。

<sup>30</sup> Mulvenon 1998. 一方で、腐敗の拡大が組織全体に与えた影響に対しては、より慎重な評価もある（Li 1999: 315-6）。しかしここでは、軍内の腐敗の拡大と深化に対する懸念が党指導部の間で高まっていたことを指摘することで十分であろう（Jiang 2004, 176-8）。

<sup>31</sup> 中国の軍事費は絶対額としては驚くべき規模になっているものの、その伸びは、一定の限度内（年間 GDP の約 1.5～2%）に抑制されている。これは、適切な予算配分をめぐる党と軍の間に暗黙の合意が存在する可能性を示唆している（Liff and Erickson 2015）。しかし、軍事費と GDP の均衡を保つことは、中国経済の失速によりますます難しくなっている。結果として、資源配分のレベルを維持しながら、資源の有効活用を推進することが課題となっている。



ニズムが組み込まれており、その基盤となるのが、軍上級幹部に党員資格が求められること、そして党への絶対的忠誠を示す必要があるという点である。しかしながら、党員資格が上級幹部に共通の要件である一方、政治的忠誠度を客観的かつ正確に測定することはそもそも困難である。軍幹部の任用および昇任プロセスの標準化に向けた党指導部の持続的な努力にも関わらず、解放軍における昇進慣行に関する最近の研究によれば、「幹部の任用プロセスは特に不透明であり、人選に関する権限は解放軍内に集中している」<sup>32</sup>と指摘されている。

加えて、前述の通り、軍における業績評価指標は一般に信頼性が低く、この点が解放軍における人事決定の不透明性や恣意性に寄与していると考えられる<sup>33</sup>。また、解放軍で広く見られる情実任用の慣行は、解放軍の内部に存在する情報格差を埋める代替的メカニズムとして機能していた可能性がある。しかしながら、この慣行は、党が政治的な背景よりも専門能力を優先したい場合には、党による統制の弱体化を招くリスクがある。

一方で、党による軍統制の公式制度として、政治工作制度が挙げられる。中国の政治工作制度は、党委員会制度、政治委員制度、政治部組織の三つの柱から構成される。中でも党委員会制度と政治委員制度が特に重要であり、両者が一体となって軍に党の意向を浸透させ、軍の行動を文民指導者の選好に一致させる役割を果たす<sup>34</sup>。しかし、注意すべき点として、政治委員は、軍内党委員会の書記を務めるものの、独立した党の代表者ではなく、職業軍人の中から選ばれている<sup>35</sup>。地方の部隊においては、該当地域の党書記（文民）が軍内党委員会の第一書記を務める慣行があるが、その役割は形式的なものであり、実質的権限を伴っていないと指摘されている<sup>36</sup>。要するに、政治工作制度は、文民による制度的な監視機能を十分に果たしているとは言い難い。

それでも、軍を監視する外部組織が存在しなかったわけではない。過去には、軍に対する外部監視メカニズムを制度化しようとする試みがあった。その一例として、国防問題における政府役割の拡大が挙げられる。Andrew Scobellは、1980年代初頭に鄧小平の主導下で進められた党と政府の役割分担の結果、「解放軍は、党の軍隊から、党と政府の両方による統制を受ける党=国家の軍隊へと変化した」<sup>37</sup>と論じている。もっとも、天安門事件以降、「党政分離」の取り組みは後退したものの、党が「法の支配」を推進することで、国防問題に対する国家の公式な関与は維持、強化されてきたとされる。具体的には、全

---

<sup>32</sup> Wang 2016, 977.

<sup>33</sup> 詳細な考察については、Wang and Wang 2018 を参照。同論文は、解放軍の正式な幹部評価制度は、政治的誠実性と専門能力の両方を合わせ持つ軍将校を効果的に特定し、報いるものではないと結論付けている。

<sup>34</sup> Shambaugh 1991.

<sup>35</sup> You, Ji 2015; You, Ji 2006; Cheng 1990, 51.

<sup>36</sup> You, Ji 2006, 89-116.

<sup>37</sup> Scobell 2006, 30. 同様に、2000年代の初頭、Shambaugh (2002: 19-21)は、軍の統制と組織管理に関連した法律制定の動きに注目し、「党軍関係」という用語は、「政軍関係」に置き換えるべきだと主張した。



国人民代表大会（以下、全人代）は、立法活動を通じて軍の行動を監視し、必要に応じて党指導部に報告する機能を果たしていたと指摘された<sup>38</sup>。

ただし、政府の国防問題への関与拡大が党軍関係に及ぼす影響を評価する際には、次の二点に留意する必要がある。第一に、全人代をはじめとする制度的プラットフォームの機能は主に政策調整に限定され、軍の監督機能を持たないことである。第二に、政府と軍の政策協調の制度化には、両者が結託して互いの利益を追求することで、党の利益を損なうリスクがある。このリスクは、党指導部が必要に応じて介入するインセンティブとなる。

さらに、中国の場合、監視の負担を分担できる社会的勢力がほとんど存在しないことが、軍統制の困難を一層加重している。例えば、メディアは政府内の不正行為を報道することが許可される場合があるものの、軍に対しては同様の取材が一切許されていない。また、解放軍は他の政府機関と比較して、訴追を免れる特権的地位を有している。解放軍内部での汚職や経済的不正に関する調査は、軍内の検察機関が秘密裏に行い、その詳細は徹底的に秘匿される<sup>39</sup>。このような制限により、軍は、文民による監視や政治的説明責任から守られている。

最後に、解放軍統制の最終的な担い手は中央軍委であり、そのトップの中央軍委主席である。中央軍委は、中国共産党規約においても、また中国の憲法上でも、最高指揮機関として公式な権限を有している。しかし、その組織構造上、唯一の文民である主席と残りの構成員（全員職業軍人）の間には大きな情報格差があるため、文民統制を実現する上で中央軍委が果たしうる役割は限られている。このような構造的欠陥を補うのが主席責任制である。すなわち中央軍委における意思決定は、主席が最終決定権を有する。しかし、文民による監視のさらなるメカニズムがない限り、この制度の有効性は、主席の軍事的専門知識の深さと個人の選好に大きく左右されることになる。通常、主席は軍事的経験を有していないため、少数の高級将校グループに頼りがちとなり、実質的には、その少数の将校たちが、自分たちの考えや立場に基づいて解放軍の運営に当たっている<sup>40</sup>。徐才厚と郭伯雄が関係したスキャンダルは、中央軍委の組織構造に内在する制度的欠陥を際立たせている。

以上を要約すると、軍に対して、広範な任務や資源が割り当てられているにも関わらず、軍内の任用・昇進体系、監視体制、制裁手段など、解放軍統制のための党=国家の公式な制度は、意図したとおりに機能していない。解放軍は、党の軍隊という建前から、その内部まで監視の目が届く文民統制の下にあると見られることが多いが、軍隊の管理には大幅な自律性が認められており、党=国家のシステム内

---

<sup>38</sup> Huntington (1957: 88)は、このようなタイプの監視を「水平的文民統制 (horizontal civilian control)」と呼んでいる。

<sup>39</sup> Mulvenon 1998, 17.

<sup>40</sup> Kou 2017, 868.



に存在するものの、実質的には別個の官僚機構として運営されている。皮肉なことに、党による監視が限定的であるために、かえって関係が安定する一方、党の政策決定における解放軍の政治的影響力は低下している。結果として、安全保障環境の変化に応じて、緊急の軍事即応能力が求められる状況においても、文民による干渉は最小限のままである。その代わり、制度上の最大の統制力は、中央軍委の主席職にある党のリーダー一人の肩にかかっており、個人の選好など、様々な状況要因によって影響される。

#### 4. 軍事改革の実際：動機とプロセス

前のセクションでは、軍の管理において政治指導者が直面する根本的問題とそれに対する一連の制度的解決策を概観し、それが中国の党軍関係にいかなる含意を持ちうるかについて議論した。それを踏まえ、本セクションでは、習近平政権による軍事改革の動機とプロセスについて検討する。その目的は、軍事改革に関する既知の情報を改めて整理することではなく、中国の党軍関係に内在する制度的問題に対する習近平の認識と取り組み方の特徴を明確にすることである。

##### 4.1. 動機

軍事改革に向けられた習近平の意図を理解するためには、改革に先立つ時期、とりわけ胡錦濤政権期における軍の状態を再確認する必要がある。本稿は、胡錦濤の業績を全面的に否定する議論には与しないが、胡錦濤時代が広く「失われた 10 年」と揶揄される理由の一つとして、軍の問題に対する取り組み（の欠如）が挙げられる点については、一定の説得力があると考え。特に重要なのは、彼が解放軍に関連する二つの重要な問題、すなわち、軍内に蔓延する腐敗と、戦略方針に適合しない組織体制に対して、何ら実効的な改革を行えなかったという点である。

軍の問題に対する胡錦濤の「無作為」は、特に彼の任期後半における安全保障環境の劇的な変化を考えると、不可解な側面がある。具体的には、「リバランス」と称された米国の前方戦略の転換が中国を取り巻く安全保障環境に重大な変化を起こしていたことが挙げられる<sup>41</sup>。このような状況変化とそれに伴う党指導部の脅威認識の変化を示す証拠があるにも関わらず、軍内の問題に対処するための系統的な努力を欠いていたという事実は、解放軍の統制に向けた胡錦濤の意思と能力に疑問を投げかけるものである<sup>42</sup>。

---

<sup>41</sup> Shirk 2022.

<sup>42</sup> 一方で、胡錦濤が、実際には解放軍の組織再編を計画していたものの、実行できなかったという主張もある。例えば、Li (2015: 127) によれば、胡錦濤は、2008 年 12 月、7つの大軍区を 4 つに縮小し、軍区に所属



もちろん、胡錦濤が解放軍内部の構造的問題を認識していなかった、あるいは注意を払わなかったわけではない。その実、習近平が軍事改革を推進する中で指摘した諸問題は、既に胡錦濤が軍に対して行った対話や演説の中で明確に言及されていた。例えば、2005年に中央軍委主席に就任した際、胡錦濤は情報化戦争に対応する解放軍の組織構造上の欠陥を明確に指摘し、「一体化統合作戦」に適した指揮および兵站システムの整備を求めた<sup>43</sup>。また、胡錦濤政権下では、江沢民時代に導入された軍種別の情報化方針の問題に対処するための「システム・オブ・システムズ (system of systems)」の概念も導入された。

しかしながら、両者の間の相違点も明白である。第一に、戦争の可能性とその性質に関する見方の違いである。習近平の取り組みには、解放軍は「現実の戦争」を戦い、勝利するための準備を整えるべきだという切迫した要求が背後にあった。ここで言う現実の戦争は、複雑かつ複数の領域にまたがる戦域で展開されることになる。軍指導部はかねてより PLA の統合作戦能力の向上が急務であることを認識していたが、今では習近平自身が、PLA に対し実際の作戦遂行能力を強化し、戦闘能力にエネルギーを注ぐよう求めている。具体的に言えば、習近平は、改革への取り組みにおいて最も重要な判断基準は、戦いに勝てるか、「戦闘力基準 (warfighting standard)」を満たしているかどうかであるということを繰り返し強調している。加えて、後ほど詳しく考察するが、習近平は党の中でもおそらく最も率直かつ無遠慮な言い方で PLA の戦闘経験の不足を指摘してきた。

第二に、習近平の改革アジェンダに示唆されるもう一つの重要な政治的動機は、David Finkelstein の表現を借りれば「解放軍を共産党のテントの中に引き入れること」、すなわち軍に認められてきた「官僚的例外主義 (bureaucratic exceptionalism)」を弱めることだ<sup>44</sup>。上述したように、解放軍には、組織管理の大幅な自律性が認められてきたため、外部からの監視や説明責任の要求は極めて限定的なものに留まっていた。結果として、党による解放軍の統制には二つの問題が生じた。一つは、軍の将校団、特にその最上層部における腐敗の蔓延であり、もう一つは、官僚的権益が解放軍の戦闘能力向上を目指した構造改革を阻害していたことである<sup>45</sup>。

したがって、習近平が軍改革の核心課題として党による軍の統制回復を掲げていたことは、驚くにあたらない。実際、習近平が党による軍の監視を困難にしている構造的問題を的確に認識していたことは、複数の証拠から裏付けられている。同時に習近平は、国防上の優先課題と、党の軍に対する「絶対領導 (absolute leadership)」の原則を両立させることの難しさについても認識していた。たとえば習近平は、

---

しない陸軍部隊を統括する陸軍司令部を設置することを骨子とした組織再編が準備していたとされる。

<sup>43</sup> Zongzhengzhibu, *Shuli he Luoshi Kexue Fazhangan Lilun Xuexi Duben*, 201.

<sup>44</sup> Finkelstein 2019, 51-2.

<sup>45</sup> You 2016a, 78.



前任者同様、解放軍の「国軍化」や「非政治化」を唱えている「敵対勢力」の存在を指摘しつつも、軍を取り巻く社会環境や軍の使命と任務、そして組織構造に大きな変化が起きていることを強調した。

しかし、興味深いことに、習近平の視点から見て、党による軍の統制に関わる最大の問題は、解放軍が長期にわたって一度も戦争を経験していないという事実から生じている。彼によれば、「長きにわたる平和」は、軍の戦闘態勢はもちろん、党による軍の統制を弱体化させている。なぜなら、交戦経験の不在により、軍（とその指導部）の真の実力と忠誠心を検証する機会が失われたからである。この問題は、中国を取り巻く安全保障環境が複雑化しつつあるなが、深刻さを増すばかりである<sup>46</sup>。

このように、習近平は、解放軍の戦争経験の欠如を驚くほど率直に認めており、この点こそ、前任者たち、とりわけ胡錦濤との明らかな違いである。習近平が戦争経験の欠如を繰り返し強調していることは、本稿の理論的観点からも特筆に値する。それは、プリンシパルである文民として、軍との情報の格差を軽減し、改革を進めるための戦略と見ることもできるからである。もっとも、習近平が、同様の理由で軍全体を批判したり、過去の党指導者を非難したりすることを避けていた点は、強調しておきたい。

最後に触れておきたいのは、党と国家機構における習近平個人の影響力の増大が、軍事改革の立案と実施のプロセスに影響を与えた可能性についてである。こうした党＝国家から軍への影響力波及の経路は重要である。軍改革の実行は習近平の権力強化の結果であってその原因ではないからである<sup>47</sup>。この点は、さらに言えば、党＝国家機構における習近平の支配力のさらなる増大が軍改革のアジェンダとプロセスに変化をもたらしていた可能性を示唆する。

## 4.2. 政策実施の戦略

軍改革の実施に至るプロセスについては、従来の研究が比較的詳細に紹介している。軍改革のアジェンダは、他の政策課題とともに、2013年11月に開催された第18期全国代表大会第3回全体会議で発表された。しかし、同じときに発表された他の多くの政策アジェンダと比べれば、軍改革は驚くべき速度と力強さで進められた。改革実施の司令塔として中央軍委に設置された軍改革領導小組が軍改革の草案を作成し、中央軍委と政治局常務委員会に提出したのは、わずか1年半後の2015年6月のことである。そして、2016年1月、「軍改革の深化に関する意見」（「意見」）の公布とともに軍改革は本格的に稼働することになる<sup>48</sup>。

<sup>46</sup> Zongzhengzhibu 2014, 148, 158.

<sup>47</sup> もちろん、習近平には、軍を個人の権力強化の基盤とするための有利な条件が整っていた。胡錦濤や江沢民の場合とは異なり、総書記としての軍統制の公式権限が、前任者や長老の存在によって制約されることはなかったのである（Char and Bitzinger 2017: 845）。

<sup>48</sup> 政策実施に関するより詳しい説明は、Saunders and Wuthnow 2016 を参照。



では、習近平とその改革チームが、これほど急進的かつ包括的な改革案を打ち出し、かつ短期間のうちに実施できたのはなぜだろうか。一つの答えは、前項で指摘した改革の動機にあるのかもしれない。すなわち、中国を取り巻く安全保障環境の変化と軍の即応能力の欠如に対する広く共有された危機感である。あるいは、習近平は、以前の政権が既に着手し進めてきた改革を引き継いだだけだと言うこともできる。しかしながら、党軍関係の制度的発展をいう観点から見て、習近平の軍事改革のプロセスには特筆すべき三つの重要な特徴がある。

### 軍の主任務を再定義する

今回の軍事改革において最も際立つ特徴は、政策実施過程における習近平本人の関与の深さである。中でも、党軍関係の観点から注目されるのは、解放軍の果たすべき任務に対する習近平の考え方とその明確な教示である。文民統制、すなわち政治に対する軍の制度的従属が、「政治の責務と軍の責務の明確な区分」の上に成り立つのであれば<sup>49</sup>、習近平は、軍に対する統制を再構築するための制度的条件を正確に認識しているように思われる。

軍の責務に関する習近平の考え方は、改革の計画が正式に発表される以前から、軍の高級幹部との対話において既に示されていた。例えば、政権の座に就いた直後、習近平は次のように強調している。「軍とは、何よりもまず戦闘部隊であり、戦争で戦うために存在している。わが国の軍は、時代に応じて様々な任務を担ってきたが、戦闘部隊であるという根本的性質は変わらない」と<sup>50</sup>。つまり習近平は、地方行政や宣伝活動、生産活動といった多様な責務を担ってきた解放軍の歴史的特殊性を認めつつも、戦闘こそ軍の中核的使命であり、資源配分の優先事項になるべきことを強調していた。特記すべきは、習近平がこのように軍の主たる役割を明確化したのが、胡錦濤政権下で軍の戦闘外活動を概念化し正当化するため目的で導入された「多様化軍事任務 (diversified military tasks)」を評価する際であったことである<sup>51</sup>。

さらに言えば、こうした習近平の姿勢は、胡錦濤政権において提示された解放軍の「新たな歴史的使命」とも対照的である。Scobell and Nathan によると、胡錦濤の「新たな歴史的使命」は、解放軍が備えるべき安全保障上の新課題に注意を払うと同時に、国内の治安維持をはじめとする伝統的な責務をも重視する立場をとっており、周辺海域や国境地域の新たな状況への軍事的対応に緊張を生み出していた<sup>52</sup>。

習近平がまるで呪文のように、解放軍は「軍事闘争に備えなければならない」と唱え始めたのは、こ

<sup>49</sup> Huntington 1957, 70.

<sup>50</sup> Zongzhengzhibu 2014, 59-60 (強調は筆者による)。

<sup>51</sup> Ibid., 114-5.

<sup>52</sup> Scobell and Nathan 2012, 141-2.



うした経緯を背景にしてのことであり、そのメッセージは多くの軍幹部に好意的に受け止められていた可能性がある。それは、余計な仕事だと考える「非戦闘」任務から本来の使命への復帰と捉えられ、また、当初軍内で進行中であった反腐败キャンペーンへの戸惑いを軽減する上でも役立ったと考えられる。

いずれにせよ、「軍は党に従うが、党は軍にあれこれうるさく指示しない」<sup>53</sup>というのが、中国の党軍関係の基本ルールであるならば、習近平は、そのようなルールの顕著な例外である。胡錦濤を含む前任者たちと違って、習近平は、党が、そして彼自身が軍に何を期待するのかを、非常に率直かつ具体的に伝えてきた。しかし強調すべきは、習近平は、集団としての軍の利益を損ねようとはしていない点である。事実、彼の要求は、概して軍指導部や一般兵士にとっての優先課題をうまく捉えているか、ある部分では軍の関心事に深く根ざしているものである。連合作戦能力の強化というテーマも、軍が長年にわたって注目してきた優先課題の一つである。

しかしながら、すべての案件に軍が自らの選好を表明することはできない。軍の役割とその優先順位の定義がその代表的な例である。この点に関し、習近平は、解放軍の活動の最重要目標として軍事闘争への備えを優先し、前任者たちとは一線を画している。軍の戦闘能力強化を図る習近平の改革は、一部の組織や個人の利益に反する部分もあるかもしれないが、おそらくは解放軍の指導部から、かなりの支持が得られるものと考えられる。

### 中央軍委の私物化

習近平政権下で進められた軍事改革は、多くの制度的、政策的課題に対処しようとした試みである。なかでも制度改革の中心にあったのが、中央軍委の抜本的な組織再編であった。党と軍の結び付きを強化する上で中央軍委の改革が重要なのは、それが軍の組織構造の頂点に立ち、軍に対する党の制度的優位を体現しているためである<sup>54</sup>。しかし、実際の改革は、有効な統制メカニズムの構築というより、習近平個人への権威と権力の集中に重きを置いている。この手法は、もとより脆弱であった文民統制の制度的基盤をさらに弱体化させるものである。

例えば、中央総部の廃止により拡大された中央軍委の部局間調整や統合がどのように行われているか、依然として不明である。統合を担う機構の設置ではなく、実態として習近平個人の権威と権力の強化が進んでいることが多くの事例から確認される。その一例が、中央軍委主席責任制の再強調である。前述のように、これは概してレトリック上の動きであり、党軍関係に意味のある制度構築を伴っていない。歴史的に見れば、主席責任制が強調されるのは、党の指導者が自分の権威への挑戦を感じたときであっ

---

<sup>53</sup> Scobell 2017, 5.

<sup>54</sup> Lampton 2014, 45.



た。同様に、今回の軍事改革においても、主席責任制が繰り返し言及されたのは、党による軍の統制を強化する意図よりも、軍内での習近平個人の権威向上を図り、改革の迅速な実行を促す目的があったように思われる。言い換えれば、習近平は「政治は政治局が、軍事は中央軍委が担う」という毛沢東方式<sup>55</sup>を強調し続けており、結果として軍に対する党の指導力の「分断」は未だ解決されていない。習近平以外の文民幹部は解放軍に関わる問題を扱うことは許されず、中央軍委以外のいかなる党機関も、解放軍の管理、とりわけ人事管理に口を出すことは認められていない状況に全く変化がないのである。

中央軍委の改革が習近平個人の権威向上を意図して行われていることを裏付けるもう一つの例は、その指導部の構成である。2017年10月に開かれた第19期中央委員会第1回全体会議で発表された新指導部は、「中央軍委の幹部構成に関するこれまでの枠組みを打ち砕く」<sup>56</sup>ものだった。具体的には、委員の数が11人から7人に減らされ、部局別の委員配置も全面的に見直された。こうした変更は、各軍種の司令官を職権上の委員として認めていた胡錦濤政権下の指導部構造とは対照的である。言い換えれば、習近平政権の発足以前、中央軍委は「委員間の責任分担」<sup>57</sup>の原則に従って意思決定を行う、従来型の党委員会の構成に変貌しつつあった。しかし、責任分担を軸とした集団的な意思決定は、政策対応を遅らせかねないだけでなく、情報の非対称性を増幅することによって、主席の影響力を制限してしまう可能性がある。中央軍委の組織拡大と並行して、習近平は、指導部の構成をがらりと改変し、権力のバランスを自分に有利な方向に変化させたのである。

中央軍委の私物化への動向としてもう一つ注目されるのが、習近平の長年の側近である鐘紹軍が中央軍委の弁公庁主任に任命されたことである。軍歴のない彼は、当初は大校の階級を与えられたが、後に少将に昇進するとともに弁公庁主任に抜擢された。弁公庁は、中央軍委の膨大な官僚機構内部の情報管理を担う極めて重要な事務組織である。もちろん、文民の側近を中央軍委の要職に任命することに前例がないわけではない<sup>58</sup>。しかし、軍事改革の進行という文脈を考慮すれば、文民側近の任命は改革の実施を自らの強い統制の下におきたいという習近平の意図を反映している。この点は、改革の実施を担当する軍改革弁公室を鐘紹軍が主任を務める弁公庁内に設置したことに如実に示されている<sup>59</sup>。

習近平が、人事面で自らの支配を強めるために講じた措置は、中央軍委に限らない。

---

<sup>55</sup> You 2016b.

<sup>56</sup> Mulvenon 2018.

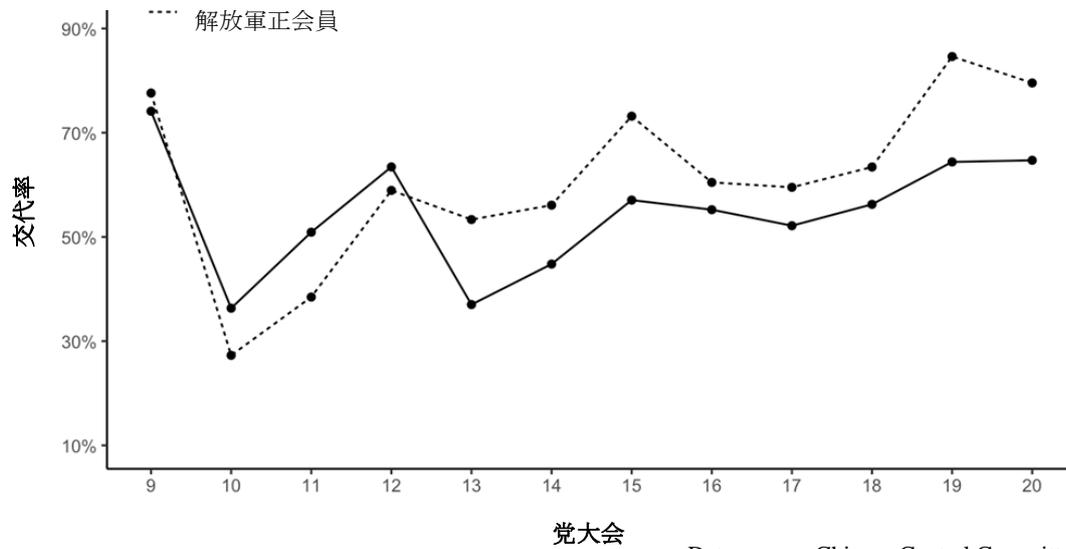
<sup>57</sup> Cheung 2015, 86-8.

<sup>58</sup> 最近の事例としては、江沢民の文民側近であり、2003年に中央軍事委員会弁公庁主任となった賈廷安が挙げられる。しかし、注意すべきは、賈廷安の場合、軍への移動から弁公庁主任への就任まで10年もの時間がかかったのに対し、鐘紹軍の場合、同じ地位に上り詰めるまでがわずか4年だった点である。

<sup>59</sup> Zhongyangjunwei 2017, 324.



図1. 中央委員会正会員における幹部の交代率



Data source: Chinese Central Committee Dataset Ver.2

図1を見ると、2007年の第19回党大会において軍幹部の交代率が劇的に上昇したことが分かる。第18回党大会の中央委員会における解放軍代表者のうち、85%が新たなメンバーに入れ替わった。中国のエリート政治においては、少なくとも1990年代半ば以降、党大会（5年）ごとに指導部の大幅な交代が行われるのが一般的な傾向となっている。しかし、2017年における軍指導部の大規模な入れ替えは、軍改革の影響を考慮しなければ完全には理解できない。Cheng Liによると、この時期の変化には、軍を習近平個人の権力を集約する「重要な場」に仕立てようとする戦略が表れている<sup>60</sup>。軍の重要ポストを「忠臣」で埋めること自体は習近平に限ったことではないが、彼の指揮下で行われた権力強化のための人事異動は、過去に例を見ないほど大規模かつ徹底したものであった。この点は、習近平時代の軍人事に関する最近の定量的研究において厚く裏付けられている<sup>61</sup>。

要するに、習近平は、軍改革を推進し、軍指導部に対する自身の権力を強化する手段として、かつての中央軍委モデルを復活させ、それを自分の支配下に置いた。しかし、こうした習近平の試みが、党による軍統制の持続的なメカニズムとして機能するとは限らない。むしろ、状況次第では軍の政治化を招く可能性を孕んでいる。この点については、後の議論で改めて検討する。

### 腐敗監視システムの集権化

軍に限らず、習近平が官僚組織の反対を押し切って改革を推進するために用いた重要かつ強力な手段が反腐敗キャンペーンである。前述の通り、軍の腐敗は、長年にわたり党と軍の指導部が懸念してきた

<sup>60</sup> Li 2016.

<sup>61</sup> Mattingly 2024; Chang, Shi, and Tung 2024.



課題であった。しかし、習近平にとって反腐敗キャンペーンは単なる改革の優先課題ではなく、特に高級幹部に対して厳格な政治的規律を課すことで、軍事改革を円滑に進めるための戦略的手段であった。実際、習近平が軍の高級幹部の無規律ぶりを詳細かつ率直に語った全軍政治工作会议が開催された2014年10月当時、習近平と側近の将軍たちは、既に改革の初期案を幹部の中で回覧していた。

注目すべきは、習近平は、反腐敗キャンペーンの実施を、最初から中央軍委に任せていることである。具体的には、許其亮副主席をトップする巡視工作領導小組を中央軍委内に設置、包括的な巡視システムの構築を担当させた。これら巡視組の責務は、中央と地方の部署や部隊に赴き、特にその指導幹部を対象にした詳細な調査や監査を実施することであった<sup>62</sup>。結果として、二人の中央軍委の元副主席を含め、何十名という将軍が腐敗に関する調査や有罪判決を受けた。

こうした取り組みは、一見すると、腐敗撲滅のための制度化されたシステム構築を目指しているように見える。しかし、注意すべきは、腐敗監視の制度整備において重視されたのは、軍を監督する「党」の役割の強化ではなかったという点である。実際にはその逆であり、軍内の党委員会や党支部は、高級幹部の不正行為を監視・処罰する役割を果たせなかったとして、厳しく批判された。習近平によれば、「腐敗案件の大半は、ハイレベルの巡視組に摘発されたか、大衆からの報告によって明らかになった。それに対し、同レベルの党委員会は、問題をほとんど見つけられず、場合によっては隠蔽に加担していたケースすらあった」<sup>63</sup>。この状況を受け、習近平は、党委員会の主管分野の一つである規律監視部門を、各部局・部隊の党委員会から分離し、新たに設立した中央軍委規律巡視委員会の直接の指揮下に置くという解決策を講じたのである。

こうした規律監視の集権化は、軍事改革の実施において二つの重要な役割を果たした。第一に、中央軍委が派遣する巡視組の主たる任務には、改革に関連する命令・指令の順守状況を監視することを含まれていたことである。特に注目すべき点として、中央部局や大軍区などの上級単位における改革実施状況を監視するため、中央軍委弁公庁内に改革指導のための巡視組が別途設置されたことが挙げられる。これにより、既存の巡視組のメンバーを加える形で査察業務も同時に実施されることとなった<sup>64</sup>。第二に、集権化された規律監視体制は、習近平に直接報告を行う「別ルートの情報チャンネル」として機能することが期待されていた。このシステムは、司令官や政治委員、党委員会の業績や能力を独立に評価するための仕組みとして位置付けられている<sup>65</sup>。

<sup>62</sup> Cheng 2015, 112.

<sup>63</sup> Zongzhengzhibu 2015, 104.

<sup>64</sup> Zhongyangjunwei 2017, 378.

<sup>65</sup> Wuthnow and Saunders 2019, 29-30.



## 5. 結果と含意

軍事改革の政治的動機と政策実施のメカニズムを明らかにしたところで、本節では、党軍関係の変容とそれが中国の軍事的効率性に与える影響に注目して、改革の結果を手短に考察する。

### 5.1. 外部監視の（さらなる）低下

習近平による軍事改革は、公式には、党の統制と規律の弛緩、そして軍の戦闘能力の欠如に対する広く共有された懸念を背景として実施された。しかし、今回の改革が党の軍に対する統制を体系的に強化し、あるいは統制強化のための制度的基盤を確立したと結論付けるのは現時点では難しい。改革期を通して、解放軍のガバナンスは基本的に軍自身に委ねられ、外部からの監視や説明責任の要求は最低限にとどまった。近年の軍改革も、こうした極端な制度的自律性を持続する形となっており、今後もこの状況が大きく変わる可能性は低いように思われる。当初、解放軍改革をより広範な統治システム改革の一環として位置付ける動きもみられたが、改革の策定・実施過程において、軍以外の党や国家機関が関与した証拠は確認されていない。

むしろ、本稿の分析が明らかにしたのは、習近平が解放軍を指揮統制できる唯一の文民機関、すなわち中央軍委主席職の権威と権限を、ますます個人に帰属させてきた結果、文民統制の制度的基盤が強化されるどころか、むしろ弱体化した可能性が高いという点である。一部の研究では、主席責任制の推進が党による軍の統制強化に向けた制度構築の取り組みと解釈されているが、実際には既存の制度に何ら実質的な変化をもたらしていない<sup>66</sup>。さらに重要なのは、現在の党軍関係を規定する制度構造そのものが、中央軍委主席による軍統制の私物化を促し、党や国家からの監視を拒ませる要因となっている点である。

規律監視システムの集権化についても、同様の指摘ができる。新設された中央軍委規律巡視委員会と巡視組は、軍の利害と異なる制度的な利害を持つわけではなく、真に独立した機関として機能しているとは言い難い。注目すべきは、政府部門と比較して、軍内部で発覚した腐敗案件の数が相対的に少ない点である。これは、解放軍からの強い反発を避けるため、腐敗摘発の手法がある程度抑制されていた結果と思われる<sup>67</sup>。習近平自身が指摘しているように、腐敗防止のためのより効果的かつ恒久的な制度的解決策は、軍のガバナンスのさらなる法制化であろう<sup>68</sup>。しかし、法制化の進展が軍の行動を長期的な

<sup>66</sup> Kou 2017, 872-3 等を参照。

<sup>67</sup> McCauley 2015, 9.

<sup>68</sup> Zhongyangjunwei 2017, 353 等を参照。



影響を及ぼし得る可能性にも関わらず、軍事分野の法的枠組みの整備は、近年の改革の中で最も進展が見られていない分野である。

さらに言えば、習近平は「解放軍を共産党のテントの中に入れる」意図がないばかりか、むしろ改革を通じて、これまで軍に対して直接・間接の影響力を行使してきた文民のステークホルダーを意図的に排除している。その象徴的な動きの一つが、予備役部隊の管理・指揮から地方幹部を排除する措置である。2016年以前の省軍区体制では、地方の党書記が解放軍予備役部隊の「第一政治委員」を務めることが一般的であり、これにより該当部隊の管理と活動に一定の影響力を持つことができた。しかし、改革後、省軍区の行政管理は中央軍委内に新設された国防動員部に移管される一方、運用管理は戦区に移された。その結果、地方の文民当局が解放軍の予備役部隊を災害対応などの目的で動員しようとしても、現在では該当戦区がこれらの部隊の指揮を取る必要があり、地方の関与は大幅に制限されている<sup>69</sup>。

## 5.2. 軍事的効率性への影響

それでは、習近平の改革は、軍事的効率性にはどのような影響を与えたのだろうか。前述の通り、今回の改革では、連合作戦の計画・訓練・実施を妨げるとされてきた組織構造が大幅に見直された。具体的には、軍の任務が以前より明確かつ限定的に定義され、指揮命令系統の簡素化が進んだ。これにより、解放軍がその中核的使命である「情報化条件下の局地戦を戦い勝利する」ための条件は整ったと考えられる。

これほど顕著ではないものの、作戦遂行の効率性向上に寄与し得る重要な変化として、政治工作系統の弱体化が挙げられる。従来、政治工作系統のもとで行われてきた規律監視や幹部管理などの重要な業務は廃止、または拡大された中央軍委に移管され、今では中央軍委主席が直接監督している<sup>70</sup>。こうした傾向は、第19回党大会中央委員会の軍代表に占める政治幹部の割合が著しく低下したことからも明らかであり、今回の改革が戦闘能力の向上を主眼としていたことを一層際立たせている（図2）。政治工作の相対的比重の低下は、それが戦場における司令官の柔軟性やイノベーションを制限し、連合作戦の実効性を損ねてきたという従来の見解が正しければ、今回の変化は軍の作戦遂行能力を高める望ましい調整であると評価できるだろう<sup>71</sup>。

加えて「首から下」（中～下層組織）の改革の成果の一つとして、解放軍全体の「旅団化」に向けた

<sup>69</sup> Lee 2022, 3-4.

<sup>70</sup> 一方で、最近では再び「作戦指揮と意思決定における党委員会の役割の強化」を重視しているという見方もある（Clemens and Rosen 2021）。しかしながら、意思決定権を党委員会、ひいては、そのトップを務める政治将校らにどの程度委ねるべきかという問題は、依然として解放軍の内部で議論が続いている。

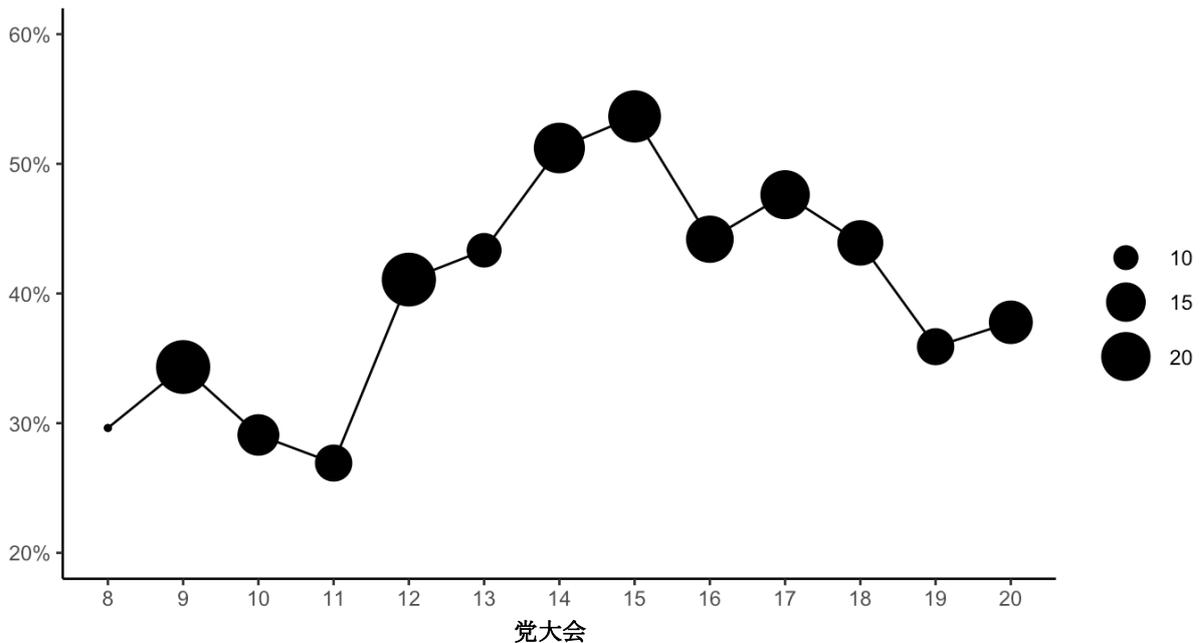
<sup>71</sup> Wuthnow 2022, 278-9; Sugiura 2022, 78-9.



変化が注目に値する。とりわけ陸軍の師団から旅団への移行が進められており、これは、軍の重点を非軍事的任務から戦闘即応へと変更する政治的判断がなければ推進できない改革と考えられている<sup>72</sup>。もっとも、組織再編により「軍内のほぼ全ての部隊に大きな混乱や不安」が生じているものの、最終的には連合作戦能力の向上に寄与すると期待されている<sup>73</sup>。

図2. 中央委員会解放軍正会員における政治幹部の割合 (1956-2022)

ポイントの大きさは、中央委員会正会員である政治幹部の総数に比例する。



Data source: CCP Central Committee Dataset Ver.2

しかしながら、改革の結果、軍事的効率性の向上が確実に保証されるわけではない。例えば、連合作戦の効率的遂行は極めて複雑なプロセスであり、組織構造を改変するだけでは十分でない。最近の研究は、異なる軍種が協力し、効率的に作戦を遂行するためには、構成員の間に組織横断的な「共通の考え方」(joint mentality) が育まれる必要性を指摘する<sup>74</sup>。確かに、今回の改革によって、現場における軍種間の調整が強化され、意思決定の遅延を減らすための基盤は整備された。しかし、ウクライナにおけるロシア軍の事例が示すように、連合作戦遂行能力の向上を目指した大規模な組織改革が最終的に成功するか否かは、実戦において初めて明らかになるものである<sup>75</sup>。

しかし、軍事的効率性への懸念を引き起こしている根本的な原因は、本稿で指摘した改革の政治的動機とその進め方にある。習近平政権下の軍事改革は、政治指導者の選好と戦略の違いが軍事組織にいかにか大きな構造的変化をもたらす得るかを示す好例である。特に、本稿の考察が明らかにしたのは、政治

<sup>72</sup> Barrie and Hackett 2020, 10.

<sup>73</sup> Blasko 2021, 151.

<sup>74</sup> Mukherjee 2017. 特筆すべき点として、Mukherjee は、インド軍が採用している「調整モデル (coordination model)」と、中国やロシアが追求している「統合モデル (integration model)」とを区別している。

<sup>75</sup> Fravel 2023, 15.



による統制の強化と軍事的効率性の向上が必ずしも相反するものではないという点である。ただし、この両者を結びつける鍵となるのは、政治指導者の関心とインセンティブの有無である。しかし、党軍関係に関わる既存の制度を変更しないまま進められた改革プロセスでは、指導者の関心が低下したり、政策選好が変化したりした際に脆弱性を露呈する可能性がある。さらに、習近平が自ら抜擢した幹部たちが関与した最近のスキャンダルが示すように、統制を中央集権化するだけでは、政治指導者とエージェントである軍との間の情報の非対称性を軽減することはできない<sup>76</sup>。

## 6. むすびに

本稿では、習近平政権下で実施された軍事改革の動機、政策プロセス、成果について、特に党軍関係への影響に焦点を当て、再検討を試みた。習近平の軍事改革は、解放軍が長年目指してきた連合作戦能力の強化において画期的な転機となった一方で、党による軍統制の強化という点では、必ずしも顕著な成果を上げていない。本稿は、こうした改革の一見相反する帰結に対して、プリンシパル・エージェント理論の知見を応用し、一貫した説明を与えようと試みた。

本稿は、習近平による軍事改革が、その実施過程におけるいくつかの革新的措置にも関わらず、中国の党軍関係、具体的には、党による軍統制のメカニズムが抱える制度的欠陥の是正には失敗したことを明らかにした。しかし、こうした結果は、解放軍が従来組織的自律性を維持するために改革に抵抗したためというよりも、中央軍委主席による軍統帥権の独占と習近平個人の権力集中の意図が組み合わさった結果と捉えるべきである、というのが本稿の出張であった。対照的に、党による軍統制を複雑にしてきたもう一つの制度的問題、すなわち過度な権限委任の問題に対して、習近平は一貫して明確な態度をとってきた。本稿では、習近平が解放軍の中核的使命を再定義し、軍に対して戦闘能力の向上に専念するよう求めたことが、改革の迅速かつ強力な推進力となったことを示した。

最後に、軍事改革の対外政策、特に経済安全保障政策に及ぼす影響について、二点指摘したい。第一に、今回の改革が解放軍の組織的自律性の制限という面で顕著な成果を上げていないため、今後も対外政策の策定と実施過程において、軍が独立したアクターとして機能し続ける可能性が高い点である。筆者が軍民融合戦略を分析した際にも同様の課題を指摘したが、党中央による政策調整能力の向上を目的とした各種の取り組みにかかわらず、中国の政策システムは依然として分断されたままであり、政策プロセスも従来のパターンを踏襲している<sup>77</sup>。

---

<sup>76</sup> Wuthnow 2023.

<sup>77</sup> Lim 2021.



第二に、軍改革を通じて経済安全保障の推進能力を強化する可能性がある組織的変更が実施された点にも留意すべきである。特に注目すべき取り組みとして、宇宙、サイバースペース、電磁領域に不可欠な能力の管理・統合を担う戦略支援部隊の創設が挙げられる<sup>78</sup>。加えて、国防動員を中央軍委の直接の指導下に置く制度改革により、平時・戦時を問わず、軍と民間経済の連携調整が強化されていることが期待されている。しかし、近年の戦略支援部隊の再編措置が示すように、組織構造は依然として流動的である。改革後の新体制は、政治的及び軍事的要求に適応する過程にあり、完全に機能するまでには相当な時間を要する可能性がある。

\*本ワーキングペーパーは東京大学未来ビジョン研究センター安全保障ユニット  
令和六年外務省外交・安全保障調査研究補助事業「経済安全保障分野における主要国の動向（米中  
欧）と日本が採るべき政策」の成果を報告するものである。

## 参考文献

- Belkin, Aaron and Eyn Schofer. 2005. "Coup Risk, Counterbalancing, and International Conflict." *Security Studies* 14(1): 140-177.
- Blasko, Dennis J. 2021. "The PLA Army after 'Below the Neck' Reforms: Contributing to China's Joint Warfighting, Deterrence and MOOTW Posture." *Journal of Strategic Studies* 44(2): 149-183.
- Brooks, Risa A. 2020. "Paradoxes of Professionalism: Rethinking Civil-Military Relations in the United States." *International Security* 44 (4): 7-44.
- . 2019. "Integrating the Civil-Military Relations Subfield." *Annual Review of Political Science* 22: 379-98.
- Chang, Keng-chi, Victor Shih, and Hans H. Tung. 2024. "Compensation and the Consolidation of Authoritarian Power." 21<sup>st</sup> Century China Center Research Paper Series, UC San Diego, 1-29.
- Char, James. (ed). 2024. *Modernizing People's Liberation Army: Aspiring to be a Global Military Power*. London: Routledge.
- Char, James, and Richard A. Bitzinger. 2017. "A New Direction in the People's Liberation Army's Emergent Strategic Thinking, Roles, and Missions." *The China Quarterly* 232: 1-25.
- Cheung, Tai Ming. 2017. "Xi Jinping and the Remaking of Chinese Military Politics." In *Xi Takes Charge: Implications of the 19th Party Congress for China's Future*. 21st Century China Center, University of California San Diego.

---

<sup>78</sup> Kania and Costello 2021.



- . 2015. “The Riddle in the Middle: China’s Central Military Commission in the Twenty First Century.” In *PLA Influence on China’s National Security Policymaking*, by Philip C. Saunders and Andrew Scobell. Stanford, California: Stanford University Press.
- Clemens, Morgan and Benjamin Rosen. 2021. “The Impact of Reform on the PLA’s Political Work System.” In *The People of the PLA 2.0*, by Roy D. Kamphausen. US Army War College Strategic Studies Institute.
- Colton, Timothy J., and T. Gustafson, . 1990. *Soldiers and the Soviet State: Civil-Military Relations from Brezhnev to Gorbachev*. Princeton University Press.
- Feaver, Peter D. . 1999. “Civil-Military Relations.” *Annual Review of Political Science* (2): 211-241.
- . 1996. “The Civil-Military Problematique: Huntington, Janowitz, and hte Question of Civilian Control.” *Armed Forces & Society* 24 (3): 149-178.
- Finkelstein, David. 2019. “Break the Paradigm: Drivers Behind the PLA’s Current Period of Reform.” In *Chairman Xi Remakes the PLA: Assessing Chinese Military Reforms*, by Philip C., et al. Saunders. Washington D.C.: National Defense University Press.
- Fravel, M. Taylor. 2023. “China’s Potential Lessons from Ukraine for Conflict over Taiwan.” *The Washington Quarterly* 46(3): 7-25.
- . 2019. *Active Defense: China’s Military Strategy since 1949*. Princeton: Princeton University Press.
- Geddes, Barbara, Wright, Joseph, and Frantz, Erica. 2018. *How Dictatorships Work*. New York: Cambridge University Press.
- Heath, Timothy R. 2014. “Toward Strategic Leadership: Chinese Communist Party People’s Liberation Army Relations in the Hu Era.” In *Assessing the People’s Liberation Army in the Hu Jintao Era*, by Kamphausen, 399-421. US Army War College.
- Hodges, Paul. 2014. “From Jiang to Hu and the Lost Decade.” ICIS, 23 January. Available at: <http://www.icis.com/blogs/chemicals-and-the-economy/2014/01/from-jiang-to-hu-chinas-second-economiccycle/>. Accessed 14 July 2022.
- Howell, Jude and Jane Duckett. 2019. “Reassessing the Hu-Wen Era: A Golden Age or Lost Decade for Social Policy in China?” *The China Quarterly* 237: 1-14.
- Huntington, Samuel P. 1957. *The Soldier and the State: The Theory and Politics of Civil-Military Relations*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Johnson, Ian. 2012. “China’s lost decade.” *New York Review of Books*, 27 September. Available at: <http://www.nybooks.com/articles/archives/2012/sep/27/chinas-lost-decade/>. Accessed 14 July 2022.
- Kampaunen, Roy, David Lai , and Travis Tanner (eds.). 2014. *Assessing the People’s Liberation Army in the Hu Jintao Era*. US Army War College.
- Kania, Elsa B. and John Costello. 2021. “Seizing the Commanding Heights: The PLA Strategic Support in Chinese Military Power.” *Journal of Strategic Studies* 44(2): 218-264.



- Kou, Chien-wen. 2017. "Xi Jinping in Command: Solving the Principal-Agent Problem in CCP-PLA Relations?" *The China Quarterly* 232: 866-885
- Lampton, David M. 2014. *Following the Leader: Ruling China, From Deng Xiaoping to Xi Jinping*. Berkeley, CA: University of California Press.
- Lee, Roderick. 2022. "Control and Decisionmaking in Xi Jinping's Military: Testimony before the U.S.-China Economic and Security Review Commission." China Aerospace Studies Institute.
- Li, Cheng. 2016. "Promoting 'Young Guards': The Recent High Turnover in the PLA Leadership." *China Leadership Monitor* 49: 1-12.
- Li, Nan. 2015. "Top Leaders and the PLA: The Different Styles of Jiang, Hu, and Xi." In *PLA Influence on China's National Security Policymaking*, by Philip C. Saunders and Andrew Scobell. Stanford, California: Stanford University Press.
- Lim. 2021. "Can 'China Model' Compete? The Political Economy of Military-Civil Fusion Strategy." University of Tokyo Institute for Future Initiative, Working Paper Series No 4.
- Lin, Bonny and Joel Wuthnow. 2022. "The Weakness behind China's Strong Façade: Xi's Reach Exceeds His Military's Grasp." *Foreign Affairs*: 1-9.
- Mattingly, Daniel C. 2024. "How the Party Commands Gun: The Foreign-Domestic Threat Dilemma in China." *American Journal of Political Science* 68 (1): 227-242.
- McCauley, Kevin M. 2015. "President Xi Clears the Way for Military Reform: PLA Corruption, Clique Breaking and Making, and Personnel Shuffle." *China Brief* 15 (3): 9-12.
- Millet, Allan R., Williamson Murray, and Kenneth H. Watman. 1986. "The Effectiveness of Military Organizations." *International Security* 11 (1): 37-71.
- Mukherjee, Anit. 2017. "Fighting Separately: Jointness and Civil-Military Relations in India." *The Journal of Strategic Studies* 40 (1-2): 6-34.
- Mulvenon, James. 2018. "And Then There Were Seven: The New, Slimmed-Down Central Military Commission." *China Leadership Monitor* 56: 1-10.
- . 2006. "So Crooked They Have to Screw Their Pants on: New Trends in Chinese Military Corruption." *China Leadership Monitor* 42: 7-13.
- . 2001. "China: Conditional Compliance." In *Coercion and Governance: The Declining Political Role of the Military in Asia*, by Muthiah Alagappa. Stanford, California: Stanford University Press.
- . 1998. "Military Corruption in China: A Conceptual Examination." *Problems of Post-Communism* 45 (2): 12-21.
- Narang, Vipin and Caitlin Talmadge. 2018. "Civil-Military Pathologies and Defeat in War: Tests Using New Data." *Journal of Conflict Resolution* 62(7): 1379-1405.
- Quinlivan, James. 1999. "Coup-proofing: Its Practices and Consequences in the Middle East." *International Security* 24(2): 131-65.



- Ratner, Ely. 2013. "Rebalancing to Asia with an Insecure China." *The Washington Quarterly* 36 (2): 21-38.
- Reiter, Dan. 2020. "Avoiding the Coup-Proofing Dilemma: Consolidating Political Control While Maximizing Military Power." *Foreign Policy Analysis* 16: 312-331.
- Saunders, Philip C., and Joel Wuthnow. 2019. "Large and In Charge: Civil-Military Relations under Xi Jinping." In *Chairman Xi Remakes the PLA: Assessing Chinese Military Reforms*, by Philip C., et al. Saunders. Washington D.C.: National Defense University Press.
- . 2016. "China's Goldwater-Nichols?: Assessing PLA Organizational Reforms." *Strategic Forum* 294: 1-11.
- Shih, Victor. 2024. "The Evolving Leadership in Xi's PLA: Factionalism, Weak Coalition, or Military Preparedness?" in Stanley Rosen and Daniel C. Lynch, eds., *Chinese Politics: The Xi Jinping Difference* (the Second Edition), New York: Routledge, 27-42.
- Shirk, Susan L. 2018. "The Return to Personalistic Rule." *Journal of Democracy* 29 (2): 22-36.
- Shambaugh, David. 2022. *China's Leaders: From Mao to Now*. Cambridge: Polity.
- . 2002. "Civil-Military Relations in China: Party-Army or National Military?" *Copenhagen Journal of Asian Studies* 16: 2-25.
- Scobell, Andrew. 2017. "Civil-Military 'Rules of the Game' on the Eve of China's 19th Party Congress." The National Bureau of Asian Research, 1-15.
- . 2006. "China's Evolving Civil-Military Relations: Creeping Guojiahua." In *Chinese Civil-Military Relations: The Transformation of the People's Liberation Army*, by Nan Li. New York: Routledge.
- Scobell, Andrew, and Andrew J. Nathan. 2012. "China's Overstretched Military." *Washington Quarterly* 34 (4): 135-48.
- Sugiura, Yasuyuki. 2022. *The PLA's Pursuit of Enhanced Joint Operations Capabilities*. Tokyo: National Institute for Defense Studies.
- Svolik, Milan W. . 2012. *The Politics of Authoritarian Rule*. New York: Cambridge University Press.
- Wang, Peng. 2016. "Military Corruption in China: The Role of Guanxi in the Buying and Selling of Military Positions." *The China Quarterly* 228: 970-991
- Wang, Peng and Jingyi Wang. 2018. "How China Promotes Its Military Officers: Interactions between Formal and Informal Institutions." *The China Quarterly* 234: 399-419.
- Wang, Yuhua and Bruce J. Dickson. 2022. "How Corruption Investigations Undermine Regime Support: Evidence from China." *Political Science Research and Method* 10: 33-48.
- Wuthnow, Joel, and Philip C. Saunders. 2019. "Introduction (Appendix: Central Military Commission Reforms)." In *Chairman Xi Remakes the PLA: Assessing Chinese Military Reforms*, by Philip C. Saunders, 25-42. National Defense University Press.
- Wuthnow, Joel. 2023. "Why Xi Jinping Doesn't Trust His Own Military: The Real Meaning of China's Disappearing Generals." *Foreign Affairs* (September 26), 1-8.



- You, Ji. 2017. "Fragmented Party Control of the Gun: Civil-Military Relations in China." In *Chinese Politics as Fragmented Authoritarianism: Earthquakes, Energy, and Environment*, by Kjeld Erik Brodsgaard, 204-222. New York: Routledge.
- . 2016b. "Military Reform: The Politics of PLA Reorganization under Xi Jinping." In *China's Core Executive: Leadership Styles, Structures and Processes under Xi Jinping*, by Heilmann Sebastian and Matthias Stepan. Mercator Institute for China Studies.
- . 2016a. *China's Military Transformation*. Cambridge: Polity Press.
- . 2015. "Unravelling the Myths about Political Commissars." In *Civil-Military Relations in Today's China: Swimming in a New Sea*, by David M. Finkelstein and Kristen Gunness. Abingdon, Oxon: Routledge.
- . 2006. "Sorting out the Myths about Political Commissars." In *Chinese Civil-Military Relations: The Transformation of the People's Liberation Army*, by Nan Li. New York: Routledge.
- Zongzhengzhibu. 2014. *Xi Jinping Guanyu Guofang he Jundui Jianshe Zhongyao Lunshu Xuanbian*. Beijing: The People's Liberation Army Press.
- . 2006. *Shuli he Luoshi Kexue Fazhanguan Lilun Xuexi Duben*. Beijing: The People's Liberation Army Press.
- Zhongyangjunwei. 2017. *Xi Jinping Lun Qiangjun Xingjun*. Beijing: The People's Liberation Army Press.
- Zongzhengzhibu. 2015. *Xi Jinping Guofang he Jundui Jianshe Zhongyao Lunshu Xuanbian*. Beijing: The People's Liberation Army Press.